

令和7年度農村振興局予算 概算決定の概要

令和7年度農村振興局予算概算決定の概要	P1
令和7年度国営事業等事業着手地区等（概算決定）	P5
令和7年度農村振興局予算の重点事項	P7
公共事業	
農業農村整備事業	P12
国営かんがい排水事業	P13
国営農用地再編整備事業	P17
国営総合農地防災事業	P19
防災情報ネットワーク事業	P22
直轄地すべり対策事業	P23
水資源開発事業	P24
農業競争力強化基盤整備事業	P25
- 農業競争力強化農地整備事業	P26
- 農地中間管理機構関連農地整備事業	P30
- 水利施設整備事業	P31
- 畑地帯総合整備事業	P32
農村地域防災減災事業	P33
- 防災重点農業用ため池緊急整備事業	P35
中山間地域農業農村総合整備事業	P36
農村整備事業	P37
国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業	P39
土地改良施設突発事故復旧・防止事業	P40
国営造成施設総合水利調整管理事業	P41
基幹水利施設管理事業	P42
水利施設管理強化事業	P43
土地改良施設維持管理適正化事業	P44
土地改良区機能強化支援事業	P45
農山漁村地域整備交付金	P46
海岸保全施設整備事業	P47
災害復旧等事業（農地・農業用施設等）	P48
<関係府省等との連携プロジェクト>	
農地・農業水利施設を活用した流域治水	P49
「田んぼダム」の取組の推進	P50
水田農業の高収益化の推進	P51
<令和6年度補正予算>	
農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策（関連施策）畑地化促進事業	P52
TPP等関連農業農村整備対策	P54
農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災対策	P55
非公共事業	
農地耕作条件改善事業	P56
農業水路等長寿命化・防災減災事業	P59
畑作等促進整備事業	P60
日本型直接支払	P61
多面的機能支払交付金	P62
中山間地域等直接支払交付金	P63
環境保全型農業直接支払交付金	P64
農山漁村振興交付金	P65
地域資源活用価値創出対策	P66
- 地域資源活用価値創出推進事業（地域活性化型）	P67
- 地域資源活用価値創出推進事業（創出支援型）	P68
- 地域資源活用価値創出整備事業（定住促進・交流対策型及び産業支援型）	P69
- 地域資源活用価値創出推進・整備事業（農泊推進型）	P70
- 地域資源活用価値創出推進・整備事業（農福連携型）	P71
中山間地農業推進対策	P72
- 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業	P73
最適土地利用総合対策	P74
山村活性化支援交付金	P75
情報通信環境整備対策	P76
都市農業機能発揮対策	P77
鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	P78
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	P79
中山間地農業ルネッサンス事業	P80
有明海再生対策	P82
農家負担金軽減支援対策事業	P83
<関係府省等との連携プロジェクト>	
地域資源活用価値創出による所得の向上、雇用の創出	P84
複数集落の機能を補完する農村RMOの形成推進	P85
国民理解の醸成	P86
多様な農業人材の意欲的な取組の推進	P87
<令和6年度補正予算>	
中山間地域等対策	P88
最適土地利用総合対策	P89
中山間地農業推進対策（農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業）	P90
農山漁村発（パ）ーション対策（農山漁村発（パ）ーション推進・整備事業（農泊推進型））	P91
中山間地域所得確保対策	P92
鳥獣被害防止総合対策	P93

令和7年度農村振興局予算概算決定の概要

(単位：億円)

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度	令和6年度	合計
		概算決定額 A	補正予算額 B	
				A + B
公共事業	4,226	4,214 (99.7%)	2,335	6,549 (155.0%)
農業農村整備事業	3,326	3,331 (100.2%)	2,037	5,368 (161.4%)
農山漁村地域整備交付金	770	762 (99.0%)	-	762 (99.0%)
海岸事業	44	44 (100.0%)	14	59 (132.5%)
災害復旧等事業	86	76 (89.2%)	284	360 (420.6%)
非公共事業	1,521	1,565 (102.9%)	67	1,632 (107.3%)
合 計	5,747	5,779 (100.6%)	2,402	8,181 (142.4%)

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 3. 下段()書きは令和6年度当初予算額との比率である。
 4. 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。

令和7年度農村振興局予算概算決定の概要（公共事業）

（単位：億円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 概算決定額	令和6年度 補正予算額	合計
		A	B	A + B
農業農村整備事業	3,326	3,331 (100.2%)	2,037	5,368 (161.4%)
┌ 国営かんがい排水	1,033	1,024 (99.1%)	220	1,243 (120.4%)
└ 国営農地再編整備	396	390 (98.4%)	242	632 (159.6%)
└ 国営総合農地防災	269	260 (96.5%)	93	352 (131.0%)
└ 直轄地すべり	7	7 (100.0%)	-	7 (100.0%)
└ 水資源開発	85	85 (100.0%)	17	102 (119.9%)
└ 農業競争力強化基盤整備	680	680 (100.0%)	989	1,670 (245.4%)
└ 農村地域防災減災	381	381 (100.0%)	425	806 (211.6%)
└ 中山間地域農業農村総合整備	45	40 (88.0%)	21	61 (134.7%)
└ 農村整備	69	65 (95.2%)	23	89 (129.0%)
└ 土地改良施設保全管理	231	261 (113.1%)	6	267 (115.7%)
└ その他	130	139 (106.8%)	-	139 (106.8%)
農山漁村地域整備交付金	770	762 (99.0%)	-	762 (99.0%)
海岸事業	44	44 (100.0%)	14	59 (132.5%)
災害復旧等事業	86	76 (89.2%)	284	360 (420.6%)
合 計	4,226	4,214 (99.7%)	2,335	6,549 (155.0%)

- （注） 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2. 下段（ ）書きは令和6年度当初予算額との比率である。
 3. その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
 4. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）を、
 農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業（補助）を含む。

令和7年度農村振興局予算概算決定の概要（非公共事業）

（単位：億円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度	令和6年度	合計
		概算決定額	補正予算額	
		A	B	A + B
農地耕作条件改善事業	198	198 (100.0%)	－	198 (100.0%)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	282	282 (100.0%)	－	282 (100.0%)
畑作等促進整備事業	22	22 (100.0%)	－	22 (100.0%)
多面的機能支払交付金	486	500 (103.0%)	－	500 (103.0%)
中山間地域等直接支払交付金	261	285 (109.0%)	－	285 (109.0%)
農山漁村振興交付金	84	74 (88.1%)	13	87 (103.9%)
鳥獣被害防止総合対策交付金	99	99 (100.0%)	53	152 (153.5%)
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3	3 (100.0%)	－	3 (100.0%)
有明海再生対策（農村振興局計上分）	10	20 (200.0%)	－	20 (200.0%)
その他	76	82 (107.5%)	1	83 (108.6%)
合 計	1,521	1,565 (102.9%)	67	1,632 (107.3%)

- （注） 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 3. 下段（ ）書きは令和6年度当初予算額との比率である。
 4. その他には、受託工事等実施費、農家負担金軽減支援対策事業、農山漁村発イノベーション委託調査事業費、事務費を含む。

令和7年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要

(単位：億円)

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度	令和6年度	合計
		概算決定額	補正予算額	
		A	B	A+B
農業農村整備事業<公共>	3,326	3,331 (100.2%)	2,037	5,368 (161.4%)
農業農村整備関連事業<非公共>	548	548 (100.0%)	-	548 (100.0%)
(農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農山漁村振興交付金)				
農山漁村地域整備交付金<公共> (農業農村整備分)	588	584 (99.3%)	-	584 (99.3%)
合 計	4,463	4,464 (100.0%)	2,037	6,500 (145.7%)

(注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

2. 下段 () 書きは令和6年度当初予算額との比率である。

令和7年度国営事業等事業着手地区（概算決定）

区 分	地区数	地 区 名
<p>【国営事業】 （農林水産省） 農用地再編整備</p> <p>（北海道） かんがい排水</p>	<p>1</p> <p>3</p>	<p>ひがしおうみ 東近江（滋賀県）</p> <p>いざりがわうが 漁川右岸 ほくとようすい 北斗用水 くんねつがほくえい 訓子府北栄</p>

令和7年度国営事業等全体実施設計・調査着手地区（概算決定）

区 分	地区数	地 区 名
全体実施設計 （農林水産省） かんがい排水	1	あがのがわ さがん 阿賀野川左岸（新潟県）
調査 （農林水産省） かんがい排水	4	わたらせがわえんがん 渡良瀬川沿岸（栃木県、群馬県） きたあわじ 北淡路（兵庫県） こじまわんしゅうへんにき 児島湾周辺二期（岡山県） かさのほら 笠野原（鹿児島県）
（北海道） かんがい排水	1	ふらのひがしおか 富良野東丘

令和7年度農村振興局予算の重点事項

(※) 各事項の下段()内は、令和6年度当初予算額

I 農業の持続的な発展

1 農業生産基盤の整備・保全

	【7年度当初】	【6年度補正】
① 農業農村整備事業<公共>	3,331億円 (3,326億円)	2,037億円
・スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進		
② 農地耕作条件改善事業	198億円 (198億円)	
・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援		
③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	282億円 (282億円)	
・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援		
④ 畑作等促進整備事業	22億円 (22億円)	
・麦・大豆等の生産拡大を推進するため、畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援		
⑤ 農山漁村地域整備交付金<公共>	762億円 (770億円)	
・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付		

Ⅱ 農村の振興（農村の活性化）

1 「しごと」「暮らし」「活力」「土地利用」に着目した農村の振興 【7年度当初】 【6年度補正】

- | | | |
|--|-------------------------------|--|
| ① 農山漁村振興交付金 | 7 4 億円
(8 4 億円) | 1 3 億円 |
| ・農山漁村での定住や都市と農山漁村の交流促進、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大に向け、「しごと」「暮らし」「活力」「土地利用」の観点から、官民共創、農泊や農福連携などの取組、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、棚田地域の振興、中山間地域等における農用地保全、情報通信環境の整備、都市農業の振興等を総合的に推進 | | |
| ② 農業農村整備事業<公共>（再掲） | 3, 3 3 1 億円
(3, 3 2 6 億円) | 2, 0 3 7 億円 |
| ・スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進 | | |
| ③ 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> | 4 1 2 億円
(4 1 1 億円) | |
| ・中山間地域等において、地域特性をいかした活動の推進や各種支援事業の優遇措置等により、多様な取組を総合的に支援 | | |
| ④ 中山間地域等対策 | | 1 4 億円
このほか
関係中山間地域優先枠
9 5 億円 |
| ・中山間地域等において、地域における最適な土地利用構想の策定と実現に向けた取組、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、農泊の取組、農家所得確保の計画策定と実践、離島の農産物等の需要開拓等を支援 | | |

2 鳥獣被害防止対策等

【7年度当初】

【6年度補正】

① 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

100億円
(100億円)

55億円

- ・鳥獣被害の防止に向け、ICT等を活用したスマート鳥獣被害対策の推進やシカ・クマの捕獲対策の強化、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保、侵入防止柵の整備等を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進
- ・捕獲鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利活用を推進するため、捕獲個体の広域搬入体制の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援

② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円
(3億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

3 有明海再生対策

① 有明海再生加速化対策交付金

10億円
(-)

- ・諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門によらない有明海再生に向けた有明海再生加速化対策交付金を創設し、漁業者による漁場環境改善の取組等を支援

② 調査・技術開発・実証の実施

18億円
(18億円)

- ・有明海沿岸4県が協調して、二枚貝類等の資源回復や漁場改善等の各種調査等を実施

Ⅲ 多面的機能の発揮

【7年度当初】

【6年度補正】

① 多面的機能支払交付金

500億円
(486億円)

- ・農業・農村の多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う地域資源を適切に保全管理するための共同活動を支援
- ・活動組織の体制強化や地域共同で行う環境負荷低減の取組を促進

② 中山間地域等直接支払交付金

285億円
(261億円)

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援
- ・集落協定のネットワーク化、スマート農業による作業の省力化への加算を充実

③ 環境保全型農業直接支払交付金

28億円
(26億円)

- ・有機農業について単収が低く不安定な移行期の重点的な支援など、化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

Ⅳ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

1 防災・減災、国土強靱化の推進

【7年度当初】

【6年度補正】

① 農業水利施設、ため池等の対策<公共>

1,116億円

- ・農業用ダムの洪水調節機能の強化や田んぼダム等流域治水の取組を推進するほか、農業水利施設等の安定的な機能発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進

② 海岸堤防等の対策<公共>

44億円
(44億円)

14億円

- ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の補強、嵩上げ等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の修繕・更新を支援

2 災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業<公共>

76億円
(86億円)

284億円

- ・被災した農地・農業用施設等の速やかな復旧等を実施・支援

V 関連施策

1 農業農村整備事業の関連施策

(水田農業の高収益化の推進)

- ・高収益作物の導入・定着を図るため、国、地方公共団体等が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等を一体的に支援

(小麦・大豆の国産化の推進)

- ・麦・大豆の国産シェアを拡大するため、作付けの団地化、ブロックローテーション、機械・技術の導入による生産性の向上や水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、ストックセンターの整備や民間主体の一定期間の保管による供給量の安定化、商品開発等による需要拡大に向けた取組を一体的に支援

(スマート農業技術等の活用の促進に資する基盤整備の推進)

- ・農地の大区画化等の推進、スマート農業技術等の活用の促進に資するデジタル基盤の整備を支援

2 農村振興施策、日本型直接支払制度の関連施策

(国民理解の醸成)

- ・食と環境を支える農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成を図るため、優良な取組事例の表彰やSNS等を活用した情報発信、学校給食での地場製品の活用促進や農業体験の促進、官民連携による食育活動の全国展開や地域での食育活動の推進、無形文化遺産である和食文化の継承、事業者の食品安全に係るリスク低減の可視化、環境負荷低減の取組の「見える化」やJ-クレジットの推進に向けた取組を総合的に支援

(多様な農業人材の意欲的な取組の推進)

- ・地域の実情に応じた生産体制強化への支援、多様な経営体に対し、専門的に経営・技術等をサポートするサービス事業体の育成、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払や中山間地域等直接支払、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保への支援、多様な農業人材に対する研修機会の提供、多様な農業人材からなる集落営農の活性化支援を実施

【7年度当初】
(農業農村整備事業)
3,331億円の内数
(3,326億円の内数)

(農業農村整備事業)
3,331億円の内数
(3,326億円の内数)

(畑作等促進整備事業)
22億円
(22億円)

(農地耕作条件改善事業)
198億円の内数
(198億円の内数)

(農業農村整備事業)
3,331億円の内数
(3,326億円の内数)

(農地耕作条件改善事業)
198億円の内数
(198億円の内数)

(農山漁村振興交付金)
74億円の内数
(84億円の内数)

【7年度当初】
(農山漁村振興交付金)
74億円の内数
(84億円の内数)

(多面的機能支払交付金)
500億円の内数
(486億円の内数)

(中山間地域等直接支払交付金)
285億円の内数
(261億円の内数)

(農山漁村振興交付金)
74億円の内数
(84億円の内数)

【6年度補正】
(農業農村整備事業)
2,037億円の内数

(農業農村整備事業)
461億円の内数

(農業農村整備事業)
2,037億円の内数

【6年度補正】

(中山間地域等対策)
14億円の内数

農業農村整備事業〈公共〉

【令和7年度予算概算決定額 333,139 (332,623) 百万円】
 (令和6年度補正予算額 203,660百万円)

＜対策のポイント＞

競争力強化のための農地の大区画化や水田の汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、農地等の湛水被害防止対策、ため池の防災・減災対策、流域治水対策、農道や集落排水等の生活インフラの整備等を推進します。

＜事業目標＞

- 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率（約8割以上[令和7年度まで]）
- 更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合（10割 [令和7年度まで]）

＜事業の内容＞

1. 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備 （農業競争力強化対策）

担い手への農地の集積・集約化や高収益作物への転換を図るため、農地中間管理機構との連携等により、**農地の大区画化や水田の汎用化・畑地化等の基盤整備**を推進します（高収益作物・畑作物の作付に応じた促進費等を併せて交付）。また、水利用の高度化や水管理の省力化を図るため、**パイプライン化やICTの導入等による新たな農業水利システムの構築**等を推進します。

2. 農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策 （国土強靱化対策）

老朽化した農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、農地等の湛水被害防止対策、ため池の防災・減災対策、流域治水対策等を推進します。

3. 農村生活環境施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策 （国土強靱化対策）

農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、**農道や集落排水施設、地域資源利活用施設の整備**等を推進します。

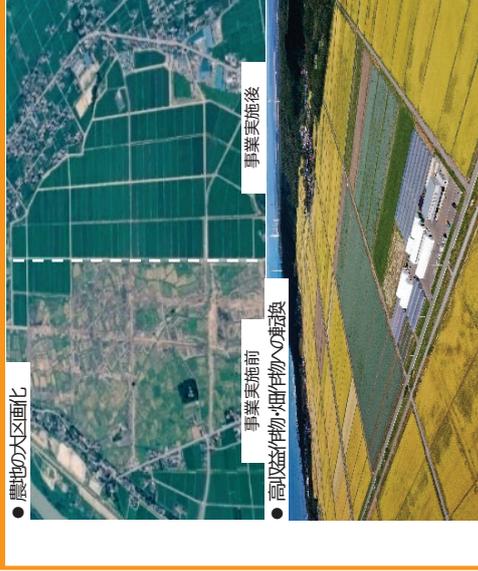
＜事業の流れ＞



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

＜事業イメージ＞

1. 農業競争力強化対策



2. 農業水利施設の保全、防災・減災対策



3. 農村生活環境施設の保全、防災・減災対策



【お問い合わせ先】 農村振興局設計課（03-3502-8695）

国営かんがい排水事業 < 公共 >

【令和7年度予算概算決定額 98,916 (101,885) 百万円】
 (令和6年度補正予算額 20,944百万円)

< 対策のポイント >

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行い、農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良を図ります。

< 事業目標 >

- 機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な水供給と良好な排水条件を確保
- 更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 (10割 [令和7年度まで])
- 更新事業 (機能向上を伴う事業地区を除く) の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を削減する地区の割合 (10割 [令和7年度まで])

< 事業の内容 >

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

- ・ 低炭素農業水利システム構築事業の末端支配面積要件 (畑) を緩和
- ・ 国営流域治水対策事業を創設 (国営洪水調節機能強化事業を廃止)
- ・ かんがい排水事業と一体的に行う地域防災対策及び豪雨災害対策の対象施設を追加
- ・ かんがい排水事業と一体的に行う豪雨災害対策の整備水準に係る規定を見直し

1 一般型

- ・ 地域に適した水利・排水システムの確立のために農業用排水施設の整備
 【実施要件】受益面積3,000ha以上 等

2 特別型

- ・ 高収益作物の導入・転換に必要な汎用化・畑地化を行うための整備
 - ・ 担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
 - ・ 流域治水プロジェクトに位置付けられた施設の整備
 - ・ 老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
 - ・ 突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所のある箇所の予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
 - ・ 小水力発電施設の導入や用排水機の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備を加速して推進
- 【実施要件】受益面積500ha以上 等

< 事業実施主体 >

国 (国費率: 農林水産省 2/3、北海道・福島 75%、沖縄・奄美 90% 等)

※ 下線部は拡充内容

< 事業イメージ >

